

ケニアの教育問題

著者	池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008716

ケニアの教育問題

池野 旬

ケニア政府は独立以来、教育への多額の予算を計上し、1987/88年度についても債務返済を除く中央政府財政支出総額(暫定値)の25%が教育費に振り向けられている。85年1月に教育改革が実施され、それまでの小学校7年、中学校6年(前期課程4年と後期課程2年に分けられる)、大学3年の7-6-3制が、小学校8年、中学校4年、大学4年の8-4-4制に改められた。85年に小学8年生となった児童から新課程が適用され(同年には中学校進学者がなく1学年空白となっている)、それ以前の学年については旧課程での授業・修了試験が継続されている。小稿では、改革前後から現在までのケニアの教育制度が抱えるいくつかの問題について、概観してみよう。

1. 拡充を求められる初等教育

1987年の小学生数は503万1400人(1万3849校)であり、84年のそれより65万人強増加している。教育改革によって新たに1学年が加わったためであるが、毎年ほぼ1万8000人の割で入学者が増加していることも一因であり、後者の方が長期的な問題を含んでいる。とくに、首都ナイロビ市では深刻な問題をすでに発生させている。

同市では施設の不足のために、最適生徒数である1教室20人をはるかに上回る45~50人教室が普通となっている。それにもかかわらず、現在2万2000人程度の新1年生収容能力しかなく、1986年には1万1000人、87年には2万1100人が入学できず、90年には4万4000人に達する見通しである。

そのため、入学を保証する入学申請用紙を求めて、交付前日からの保護者の徹夜の列が毎年恒例となっている。ナイロビ市は少なくとも45教室の増設のために、小学校在校生の保護者から毎学期に30ケニア・シリングの賦課金を徴収することを決定した。また、同市では物価水準が高いために教師が勤務地を選びたがらず、不幸にして同市勤務となった教師は給与の不足を埋め合わせるために家庭教師に励んで本業をおろそかにしているという。

施設の不足、教員の不足が教育水準や教師の質の低下に結びつくことは、ナイロビ市にかぎらず全国の公立小学校で見られる現象であり、それをきらって富裕な家庭は子弟を、授業料が高額であるが、施設も整い、教師の質も高く、その結果中学校進学率もよい私立小学校に通わせており、高等教育が金持ちに有利になりつつあると指摘する教育学者もいる。

さて、中学校に進学するためには、小学校教育課程修了試験(KCPE)に合格しなければならない。1985年11月に8-4-4制になって初めてのKCPEが実施され全国9461校33万4336人の小学8年生が受験した。試験結果を、地域別(都市部と、都市部を除外した各県農村部)あるいは学校別にみると、必ずしも都市部の小学校生徒の方が成績がよいとはいえない。ちなみに、ナイロビ市の成績は45地域中12位であった。このKCPEや後述する中学校修了時の国家試験には、学校、保護者はもちろんのこと、地元出身の高級官僚、国会議員が強い関心をもっており、成績が悪いと地域の有力者に

はっぱをかける。

2. 試験に追われる中等教育

小学校卒業生の約半数が、4種類に大別される中学校(1987年2592校)に進学する。まず、政府が学校の運営を行なう官立中学校(教育改革のために中学3年生を欠いた87年の在校生数25万1141人)があり、全国から生徒を募集する全国学校と、主として所在地の州内から生徒を募集する州学校に下位区分される。つぎに、政府が校地を提供し教師の給与を負担する政府助成中学校(同17万4090人)がある。そして、地域社会住民が資金を供出して設立し教員の数・質が一定基準に達すると政府助成中学校にもなりうるハランペー・スクールと、その他に私立中学校(両者併せて9万7030人)がある。

旧課程では、中学校前期課程4年修了時に教育課程修了試験(KCE)が待ちかまえている。1985年のKCEには12万6198人が受験し、このうち227校に設置されている中学校後期課程に翌年進学できたのは1万2625人であり、内訳は文科系6835人、理科系5790人であった。KCEの成績上位校はナイロビ、セントラル州、イースタン州に偏っており、官立と一部の私立中学校の成績がよく、また83年以来女子校が好成績をあげている。

さらに、後期課程2年を終える時に、中学校後期教育課程修了試験(KACE)があり、これに好成績で合格しない限り、国立大学には進学できない。1987年の場合、KACEに2万3600人が受験し、このうち1万3832人が国立大学入学資格を得たが、国立大学の定員枠のために実際に全員が入学できるわけではない。

さて、旧課程の中学校前期課程4年では毎年6～8科目を履修していたが、新課程では中学1、2年生は13科目を履修することになった。このうち、英語、スワヒリ語、数学、生物、物理(化学を

含む)、地理、歴史・政治、宗教、農業、社会・倫理、体育が必修科目であり、12番目の科目は建築、金属加工、木工、設計・デザイン、家政、電気、機械から選択し、13番目の科目は音楽、美術、外国語(フランス語あるいはドイツ語)、実業から選択する。また、中学3、4年ではKCEの試験科目に指定されている10科目(英語、スワヒリ語、数学、物理、生物、地理、歴史・政治、宗教の共通8科目と、9番目は工業、農業、家政のうち1科目選択、10番目は音楽、美術、実業、外国語から1科目選択)と体育、社会・倫理を履修する。

中学校の履修年限が6年から4年に短縮されたにもかかわらず、逆に履修科目が増加したために、授業数は週40時限から45時限に増大され、休暇である土日を除くと、毎日45分授業を9時限もこなさなくてはならない。中学生の負担は一挙に増加した。一方、新課程に準拠した教科書がいまだ出版されていないために、新課程で時限数を減らされた物理(化学を含む)、英語およびスワヒリ語(いずれも文学を含む)、新たに必修科目に加えられた農業(実習を含む)の教科指導に教師も苦慮しているといわれる。

3. 粗製濫造(?)の高等教育

ケニアには現在、総合大学のナイロビ大学(前身は1956年設立)と、理科系を中心とするモイ大学(84年設立)、中学校教員養成のための教育学部のあるケニヤッタ大学(85年にナイロビ大学分校から独立の大学に昇格)、農学部のあるイジャートン大学(86年に農業高等専門学校からナイロビ大学分校に昇格)の、4国立大学が存在する。87年には通常の2倍の新入生8475人の入学を認めたが、88年には3718人しか受け入れられないと4国立大学合同入学審議会が本年4月末に発表し、その後モイ大統領のたび重なる要請で7400人に増員した。4大学は教

育施設および学生の宿舎・食事施設の拡充と、ただでさえ有資格者が払底している教員の大幅増員を迫られている。これと相前後して、88年5、6月に大統領と文部大臣がいくつかの高等専門学校を大学の分校に昇格させることを発表し、そのなかには日本の経済協力で設立されたジョモ・ケニヤッタ農工高等専門学校も含まれている。

大学教育に強い関心が集まる理由は、ケニアが学歴社会となっているためである。たとえば1987年の国家公務員の月給の平均は2149ケニア・シリングであるが、ナイロビ大学卒の国家公務員の初任給は4040ケニア・シリングであった。国立大学の卒業時に授与されるdegreeは公共・民間を問わず高給をもたらす「特急券」であり、diplomaやcertificate保持者はいつまでたってもdegree保持者の地位に追いつかない。もちろん、紙切れ一枚の卒業証書を重んじて実際の技術修得を軽視する傾向があると現行の学歴社会の問題点を指摘する学者もいるが、80万～90万人の小学校入学者が1万人弱に絞りに絞られる国立大学入学をめざした受験戦争は鎮静化しない。

国立大学やその他の公立高等教育機関の拡充は、教育のさらなる国庫負担を必要とし、累積債務を抱えるケニア政府にとって頭の痛い話である。現在無料である国立大学と教員養成高等専門学校の授業料導入が検討されつつある。この点に関して、教員養成高等専門学校在学中に妊娠して休学し在学期間を延長した女子学生は延長期間に要した国庫負担額を返納すべきであると、文部大臣が1986年11月に発言したのに対して、ナイロビ大学では女子学生の40%が1、2学年の時に妊娠するといわれているのになぜ教員養成高等専門学校にのみ適用するのかと教員組合(KNUT)が反発した。ちなみに、中学校でも女子生徒の妊娠問題が発生しており、87年には1万人の妊娠した女子生徒が退学

処分となり、また教師が相手の場合には、その教師は教員資格を剥奪され失職する。

さて、国立大学や公立高等専門学校が不足しているのであれば、私立大学や民間専修学校の人気が高まる。なかには、金集めを目的としたと思われる悪質な学校もある。寄宿舎が人間の居住に堪えない等の理由から文部省に閉鎖を命じられた中学校の経営者が私立大学の経営にも意欲を示し、会社法に基づいて大学を登録し教員募集を始め、あわてた文部省が全私立大学は高等教育委員会に登録申請し認可される必要があると通達する一幕もあった。外国留学を斡旋する民間業者もいる。170大学と提携していると誇大宣伝し、留学の全費用と称して多額を納入させながら、実際には渡航費しか負担せず、留学先にいつまでたっても条件が違っているのに驚いた留学生やその両親からの訴えで、業者が業務停止処分を受けたこともあった。

このように、ケニアの教育制度にはいまだ問題が山積しているが、けっして他人ごとでなく、日本でも未解決の同種の問題を少なからず抱えていることは、周知のとおりである。なお、さらなる教育改革をめざして、1985年8月に「教育と人材養成の長期展望」に関する大統領諮問委員会が組織され、海外視察(当研究所も訪問)を含む検討の結果、最近答申書がモイ大統領に提出された。

[参考文献]

- Kenya, Central Bureau of Statistics, *Economic Survey 1988*, ナイロビ, 1988年。
 日高博子『コンザ村の子どもたち——ケニア・ナイロビ日本人学校教師の記録』ほるぷ出版1984年。
*The Weekly Review*誌, 1985年8月以降の各週版。

(いけの・じゅん/地域研究部)